

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 18 日

事務事業名	医療関連施設運営等参画事業		事務事業の性格	単年度事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属部門	保健福祉課	保健推進係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	本内 紀美子	内線 (560)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	-			
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 十勝圏における看護師確保を目的とした帯広高等看護学院に対する運営分担金並びに、十勝圏住民の救急医療体制の充実のため、救急医療啓発普及事業費を負担する。また、平成26年度からは帯広厚生病院移転新築に伴い不採算部門の運営費補助として、救命救急医療対策費負担金を廃止し救命救急医療対策費補助金を計上。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

本事業は定住自立圏構想の連携取組と事項となっている。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	10,913,000	7,315,000	7,345,000
	一般財源	円	10,913,000	7,315,000	7,345,000
	事業費計(A)	円	21,826,000	14,630,000	14,690,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0326	0.0203	
	人件費計(B)	円	264,815	167,263	
トータルコスト(A)+(B)		円	22,090,815	14,797,263	14,690,000

事務事業名		エキノコックス症予防事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 59 年度から 年度まで	
所属部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	本内 紀美子 内線 (560)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	予算上の事業名		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1 2 エキノコックス症予防事業
	施策名	生涯を通じた健康づくり						

法令根拠 感染症法、北海道エキノコックス症対策実施要領

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 平成20年度から道の実施要領に基づき5年に1回エキノコックス症検診を実施していたが、5年に1回の実施では受診の機会を失う者が出てくるのが想定されたため、平成22年度以降は近隣市町村と同様に毎年実施することとし、受診は5年に1回としている。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 検診実施日に小学校3年生以上の町民(人口ピラミッド平成28年3月31日現在)	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) エキノコックス症に関する正しい知識の普及や啓発、及び疾患の早期発見と早期治療を図る。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 感染の予防、早期発見と治療をすることで、健康的に過ごすことができる。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)



◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	16,720	33,440	27,000	27,000			
	事業費計(A)	円	16,720	33,440	27,000	27,000			
人件費	正職員従事人数	人	5	5					
	人工数(業務量)	年間	0.0325	0.0251					
	人件費計(B)	円	264,003	206,918					
トータルコスト(A)+(B)		円	280,723	240,358	27,000	27,000			
活動指標	①	日	4	4	4	4			
	②								
	③								
対象指標	①	人	17,478	17,406	17,340	17,340			
	②								
	③								
成果指標	①	人	19	38	30	30			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和59年5月食用豚肉からエキノコックス虫が発見され、同年8月重点地区に指定されたことから、対策の一環として検診を開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 町民へ周知認識を広めていくこと、また、昨年度同様小・中学校や猟友会事務担当の農林課の協力を得て周知することで、受診者数の増加を図る。
---	--

事務事業名	エキノコックス症予防事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
-------	--------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	道の実施要領により、町が主体となり検診事業を行うこととなっている。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	実施頻度の見直しを行い、平成22年度から毎年実施することとしており、適切と考える。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	感染予防や早期発見及び治療の観点から廃止は適当ではない。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	巡回ドックと併せて実施することで効率化が図られており、業務時間削減に繋がっている。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	巡回ドックと併せて実施することで効率化が図られており、業務時間削減に繋がっている。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	正しい知識の普及や啓発を行うとともに、検診周知や方法をわかりやすく工夫することにより、成果の向上を図る。学校教育課学校教育係の協力を得て町内の小中学生に通知文書を配布したところ、親子で受診するなど受診者数が増加したため、周知を継続して行う。	業務改善																				
30年度以降の取組	関係課等との連携により普及啓発を継続する。	2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		高齢者予防接種事業		事務事業の性格	単年度事業	開始年度 事業期間	平成 22 年度から 年度まで	
所属部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	本内 紀美子 内線 (560)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり			一般	4	1	2
	施策名	生涯を通じた健康づくり			予算上の事業名 高齢者予防接種事業			

法令根拠 予防接種法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要) 予防接種法に基づき、年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者で過去に23価ワクチンを接種したことがない町民のうち、予防接種を希望する者を対象に接種を実施し、生涯1回に限り肺炎球菌ワクチン接種費用の半額を助成する。</p>	<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>ワクチン接種委託機関数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	①	ワクチン接種委託機関数	件	②			③		
名称		単位											
①		ワクチン接種委託機関数	件										
②													
③													
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ①平成26年10月の予防接種法の一部改正に伴い、65歳の者と60歳以上65歳未満で一定の内部障害のある者、及び年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者。</p>	<p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>ワクチン定期接種対象数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	①	ワクチン定期接種対象数	人	②			③		
名称		単位											
①	ワクチン定期接種対象数	人											
②													
③													
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 高齢者の肺炎球菌による感染症を予防し、感染に起因する合併症や死亡を防ぐ。</p>	<p>7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>ワクチン定期接種実施数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	①	ワクチン定期接種実施数	人	②			③		
名称		単位											
①	ワクチン定期接種実施数	人											
②													
③													
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 高齢者が肺炎球菌による感染症を予防し、健康的に生き生きと過ごすことができる。</p>	<p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>ワクチン定期接種対象者接種率</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td>日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	①	ワクチン定期接種対象者接種率	%	②	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%	③		
名称		単位											
①	ワクチン定期接種対象者接種率	%											
②	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%											
③													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (28年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	1,002,000	512,000					
	一般財源	円	△ 121,943	555,901	1,062,000	1,062,000			
	事業費計(A)	円	880,057	1,067,901	1,062,000	1,062,000			
	正職員従事人数	人		5	5				
人工数(業務量)	年間		0.1608	0.0900					
人件費	円		1,306,204	741,561					
トータルコスト(A)+(B)	円		2,186,261	1,809,462	1,062,000	1,062,000			
活動指標	①	件	7	8	6	6			
	②								
	③								
対象指標	①	人	905	979	1,030	1,033			
	②								
	③								
成果指標	①	人	267	326	318	309			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	29.5	33.3	30.9	29.9			
	②	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	③								

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景 平成21年度までは、高齢者インフルエンザ予防接種費用の助成を行ってきたが、平成22年度から75歳以上の高齢者を対象に肺炎球菌による感染症を予防し、高齢者の肺炎予防と肺炎による死亡を減少させることを目的として、高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を開始。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成22年度から任意接種への費用助成として開始した本事業は、平成26年10月の予防接種法一部改正により定期接種となったことから、町としては実施要綱を改正し、新たな予防接種法に準じた事業を展開しており、法で定める5年間の経過措置期間の対象者への周知普及を含め、希望者への接種が円滑に行われるよう関係機関との連携を図るとともに、今後の法改正などを注視し必要な体制を整備していくことが必要となる。平成27年度からは定期接種対象者のみの事業となっている。</p>
---	---

事務事業名	高齢者予防接種事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
-------	-----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																								
	平成30年までの予防接種法に基づき事業を実施し、対象者へ周知を図っていく。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																							
30年度以降の取組	29年度の動向を注視し、事業を継続する。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																						
削減	維持			増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		成人健康教育相談事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	圓道 麻由	内線 (556)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1	7	成人健康教育相談事業
	施策名	生涯を通じた健康づくり								

法令根拠 健康増進法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ①出前健康講座は地域等の団体からの希望に応じ場を設定し、自己の健康状態が確認できる情報提供や健康相談を行う。②健康相談は健診後の結果説明会での相談や、来庁・電話相談にも随時対応する。③健診受診者や健康相談・健康教育利用者等を対象に健康手帳を発行する。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 概ね20歳～64歳の町民(生活習慣病や栄養に関する健康講座や健康相談を希望する方)(人口ピラミッド平成28年3月31日)	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ①自身や家族の健康問題を知り、自分自身で健康管理ができる。②身体や心に関する疑問や不安が解消され、自身及び家族の健康行動に活かすことができる。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が健康的な生活を送るための生活習慣を身につけ、生き生きとした生活ができる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 健康講座開催回数(食関連を除く)	回
② 健康相談(健診事後)	回
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 20歳～64歳の町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 健康講座受講者数(食関連を除く)	人
② 出前健康講座利用者の満足度	%
③ 庁内相談延べ人数	人

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	29,000	29,000	59,000	29,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		289,853					
	一般財源	円	345,385	1,436,194	369,000	371,000			
	事業費計(A)	円	374,385	1,755,047	428,000	400,000			
	人件費	人	5	5	5				
正職員従事人数	年間	0.4217	0.3502						
人工数(業務量)	円	3,425,537	2,885,498						
人件費計(B)	円	3,799,922	4,640,545	428,000	400,000				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	①	回	4	7	9	9			
	②	回	22	25	25	25			
	③								
対象指標	①	人	10,215	10,020	9,845	9,845			
	②								
	③								
成果指標	①	人	66	100	70	70			
	②	%	100	100	100	100			
	③	人	80	68	80	80			
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 生活水準の向上、保健医療の進歩等により平均寿命は延びる一方、運動不足や食生活の変化、社会環境の複雑化によるストレスの増大等により、生活習慣病、精神疾患が増え、新たな問題も生じてきていることから、町民の健康増進のための知識の普及や健康に関する不安や悩みを解消する場の必要性が生じ開始している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 生き生きとして豊かな充実した人生が送れるよう、「自分の健康は自分が守り、つくる」という考えを基本に、自主的な健康づくりが求められている。テレビ等から発信される健康情報が氾濫しており、正しい情報を適切に知り、健康や疾病に関する疑問や不安を軽減・解消できる機会がますます重要になると予測される。
--	---

事務事業名	成人健康教育相談事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	他に町民を対象とした健康講座を実施している機関はなく、町が行っていく必要がある。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	健診後の結果説明会等は、年齢に関係なく全町民を対象として実施しているため、拡大・縮小できない。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	町民の希望に添って講座を準備・開催している。また、相談は対個人の健康に関する相談であり、予算は主に人件費であることから、縮減することは相談時間や回数等を制約することにつながるため、削減余地はない。		
6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	
受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない			

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	成人期のみならず、若年層も対象とし、より多くの町民に活用されるよう、健康教育のテーマを幅広く設定し、健康教育と相談の機会を設けているが、より町民にわかりやすい内容となるよう、テーマの整理、見直しを実施し、さらに、配布チラシの改訂を行う。こころや身体の健康や運動のテーマに、歯科や口腔内の健康の内容を盛り込むことでより多くの情報の普及が実施できる。今後も、既存の組織の活用により、町民への健康啓発を図る。健康増進法に基づき、町独自で健康手帳を作成しているが、健康に関心を持ち自身で検診結果を整理し、より活用しやすいよう内容を見直し作成する。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	講座内容の見直しや健康相談のための科学的根拠の情報整理を継続し、町民への正しい情報の普及と健康への取り組みの支援を行う。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																						
削減			維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		健康診査推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 45 年度から 年度まで
所属 部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	本内 紀美子 内線 (555)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり					
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
法令根拠	健康増進法						

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 特定健診、後期高齢者健診及びがん検診に該当しない町独自の健診として、若年者と生活保護受給者、脳ドック、肝炎ウイルス検診を実施。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>検診日数(集団)</td><td>日</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	検診日数(集団)	日	②			③		
名称		単位													
①	検診日数(集団)	日													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ①若年健診: 当該年度35～39歳の町民②脳ドック: 当該年度35歳以上の町民③肝炎ウイルス検診: 当該年度35歳以上の希望する町民。生活保護健診は、当該年度35歳以上の生活保護を受給している町民を対象。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>若年健診目標数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>脳ドック目標数</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td>肝炎ウイルス検診目標数</td><td>人</td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	若年健診目標数	人	②	脳ドック目標数	人	③	肝炎ウイルス検診目標数	人
名称		単位													
①	若年健診目標数	人													
②	脳ドック目標数	人													
③	肝炎ウイルス検診目標数	人													
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 疾病、生活習慣病の発症及び重症化を防ぐ。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>若年健診受診数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>脳ドック受診数</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td>肝炎ウイルス検診受診数</td><td>人</td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	若年健診受診数	人	②	脳ドック受診数	人	③	肝炎ウイルス検診受診数	人
名称		単位													
①	若年健診受診数	人													
②	脳ドック受診数	人													
③	肝炎ウイルス検診受診数	人													
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 脳血管疾患・心疾患等の重篤な疾病の発症を未然に防ぎ、健康で生き生きとした暮らしを実現する。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合	%	②			③		
名称		単位													
①	健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合	%													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	134,000	133,000	173,000	173,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	132,600	156,720	156,000	156,000			
	一般財源	円	7,455,462	7,455,455	7,596,000	7,476,526			
	事業費計(A)	円	7,722,062	7,745,175	7,925,000	7,805,526			
	正職員従事人数	人	5	5					
人工数(業務量)	年間	0.6228	0.4311						
人件費計(B)	円	5,059,104	3,552,079						
トータルコスト(A)+(B)	円	12,781,166	11,297,254	7,925,000	7,805,526				
活動指標	①	日	10	12	12	12			
	②								
	③								
対象指標	①	人	100	100	100	100			
	②	人	220	220	220	220			
	③	人	100	80	80	80			
成果指標	①	人	75	83	90	90			
	②	人	218	217	220	220			
	③	人	64	58	100	100			
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 高血圧や脳血管疾患の予防・早期発見を目的に昭和45年から成人病健診を開始。昭和61年からすこやか健診、平成9年から脳ドックで基本健診を実施。平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査の実施に伴い、特定健診・後期高齢者健診・各種がん検診以外の健診を対象とし、健康増進法に基づき町が推進する健診を実施。平成22年度から厚生病院施設ドックでも若年健診を体制整備。なお、平成21年度まで対象としていた新規国保加入者の健診は、特定健診の補助対象となり、平成22年度からは国保特別会計で対応している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成26年度から、脳ドック検診を70歳以上の者も受診出来るように受診枠を拡大した。

事務事業名	健康診査推進事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
-------	----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	健康増進法に基づき実施しており、町民の健康増進のための体制として町が実施主体となって行うべき事業である。	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】		
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】		
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】		町内に健(検)診を総合的に企画・実施できる機関はない。また、町民の健(検)診を受ける機会が減り、疾病予防が滞る恐れがある。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】		脳ドックの事業費は医療機関との委託契約により適切に計上している。他の健(検)診も特定健診、後期高齢者健診、がん検診と同日時に実施しており、必要最低限の経費を計上している。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】		健(検)診料金の自己負担金の負担割合は、芽室町健康診査等自己負担金徴収要領により適正に設定されている。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	健(検)診受診による疾病の早期発見、健(検)診結果説明等を通して、運動習慣や適正体重維持、食塩摂取量など若い頃からの生活習慣病の一次予防の知識の普及を今後も継続する。脳ドック検診は対象年齢を拡大し4年目となる。キャンセル待ちはある状況ではあるが、繰り上げで受診となるなどし、受診希望者は受診につながっている。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	若い頃から健(検)診を受けことや、生活習慣を見直すことの重要性を継続して周知していく。脳ドック検診は、受診希望者(キャンセル待ちも含めて)を把握し、必要な場合は委託機関や受診者数の拡大を検討していく。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		成人歯科保健対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 13 年度から 年度まで
所属 部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	柴田 睦子 内線 (556)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり					
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
法令根拠		健康増進法					

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) むし歯や歯周病の早期発見のために、巡回ドックに併せて歯科検診、歯周組織検査を実施する。また、むし歯や歯周病予防のために歯科衛生士による適切なブラッシング指導を行う。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>検診実施日数</td><td>日</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	検診実施日数	日	②			③		
名称		単位													
①	検診実施日数	日													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 当該年度20歳から70歳の町民(人口ピラミッド平成28年3月31日現在)		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>当該年度20歳から70歳の町民</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	当該年度20歳から70歳の町民	人	②			③		
名称		単位													
①	当該年度20歳から70歳の町民	人													
②															
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 口腔衛生の自己管理の充実を促し、むし歯や歯周病を予防することで、いつまでも自分の歯で食事ができる。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>受診者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	受診者数	人	②			③		
名称		単位													
①	受診者数	人													
②															
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) むし歯や歯周病の予防と早期発見により、健康的で生き生きした生活を送ることができる。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合	%	②			③		
名称		単位													
①	健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合	%													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	74,000	95,000	65,000	65,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	11,200	9,800	63,000	63,000			
	一般財源	円	88,826	87,215	210,000	210,000			
	事業費計(A)	円	174,026	192,015	338,000	338,000			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
人工数(業務量)	年間	0.0894	0.1102						
人件費	円	726,211	908,001						
トータルコスト(A)+(B)	円	900,237	1,100,016	338,000	338,000				
活動指標	①	日	2	2	3	3			
	②								
	③								
対象指標	①	人	11,738	11,652	15,229	15,229			
	②								
	③								
成果指標	①	人	16	14	135	135			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 平均寿命が延伸する中で、生き生きと充実した生活を送ることが求められている。歯の健康を守り自分の歯で物を食べられることは、身体の健康を維持し豊かに過ごすための大切な要素であることから開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 国や道でも歯科保健対策を強化する方向で、健康増進法に基づき成人歯科検診を実施しているが、高齢者の口腔機能の低下や誤嚥性肺炎の疾病の予防を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成28年4月1日に北海道後期高齢者医療広域連合歯科健康診査実施要綱を施行している。

事務事業名	成人歯科保健対策事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 成人歯科検診の受診者数が頭打ちになっている点について問題提起があり、受診しやすい環境の整備や周知について意見をいただいた。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 成人歯科検診は、健康増進法に基づき実施しており、むし歯と歯周病の予防は町民の健康の保持増進のため、町の役割として必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 むし歯と歯周病の予防及び早期発見・早期治療の観点から廃止は適当ではない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費は委託料や指導用消耗品が主であり、実費相当の自己負担金を徴収している。また、巡回ドックに併せて実施することで削減を図っている。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 検診料金を見直した結果、平成22年度から指導用消耗品費実費相当の自己負担を加算し徴収している。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 検診対象を70歳以上にも広げ、歯科検診の日程を1日増やして柏樹学園学習会と同日同会場を実施する。健康への関心が高まる妊婦に対しては、個々に受診しやすい時期に歯科検診を受診できるよう、個別検診を実施する。また、妊婦の配偶者も受診しやすいよう、9月と1月の集団検診をパパママ教室と同日同会場で開催する。周知啓蒙として広報誌に歯科保健に関する記事を掲載し、受診勧奨をがん検診等の個別受診勧奨と併せて行う。	改革・改善実施の方向性 業務改善 予算増大																						
	30年度 以降の取組	平成29年度の実績から事業結果を評価し、平成30年度の内容を検討していく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

検診対象を70歳以上にも広げ、歯科検診の日程を1日増やして柏樹学園学習会と同日同会場で開催する。妊婦に対しては、個々に受診しやすい時期に歯科検診を受診できるよう、個別検診を実施する。また、9月と1月の集団検診をパパママ教室と同日同会場で開催する。周知啓蒙として広報誌に歯科保健に関する記事を掲載し、受診勧奨をがん検診等の個別受診勧奨と併せて行う。

事務事業名		各種がん検診事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 42 年度から 年度まで
所属 部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭	担当署名 内線番号	上田 瑞紀 内線 (555)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり					
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
法令根拠				健康増進法			

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)									
1.手段(事業の概要) 各種がんやその他の疾患の早期発見・早期治療のために実施する。①胃・肺・大腸がん検診②子宮頸がん検診③乳がん検診④マルチスライスCT肺がん検診⑤前立腺がん検診		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 検診日数(集団検診のみ)</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 検診日数(集団検診のみ)	日	②		③	
名称	単位										
① 検診日数(集団検診のみ)	日										
②											
③											
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ①当該年度40歳以上(若年健診と同時実施の場合のみ35歳以上)②当該年度20歳以上③当該年度40歳以上④当該年度35歳以上⑤当該年度50歳以上		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 対象数(健康増進計画:がんにより異なる)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② 精密検査対象数(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 対象数(健康増進計画:がんにより異なる)	人	② 精密検査対象数(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	人	③	
名称	単位										
① 対象数(健康増進計画:がんにより異なる)	人										
② 精密検査対象数(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	人										
③											
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) がんの早期発見、早期治療をすすめる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 胃・肺・大腸がん検診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>② 子宮頸・乳がん検診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>③ 精密検査受診率(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 胃・肺・大腸がん検診受診率	%	② 子宮頸・乳がん検診受診率	%	③ 精密検査受診率(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	%
名称	単位										
① 胃・肺・大腸がん検診受診率	%										
② 子宮頸・乳がん検診受診率	%										
③ 精密検査受診率(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	%										
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) がん死亡者の増加を防ぎ、健康で生き生きとした暮らしを実現する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合	%	②		③	
名称	単位										
① 健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合	%										
②											
③											

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	490,000	301,000	181,000	181,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	328,936	188,400					
	一般財源	円	22,173,913	19,291,460	21,689,000	21,870,000			
	事業費計(A)	円	22,992,849	19,780,860	21,870,000	22,051,000			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.9671	0.8306					
人件費	円	7,855,908	6,843,789						
トータルコスト(A)+(B)	円	30,848,757	26,624,649	21,870,000	22,051,000				
活動指標	①	日	14	14	16	16			
	②								
	③								
対象指標	①	人	3,802~6,264	3,802~6,264	3,802~6,264	3,802~6,264			
	②	人	378	308	350	350			
	③								
成果指標	①	%	19.4~23.1	18.4~19.9	37	37			
	②	%	22.9~29.8	22.5~32.7	40	40			
	③	%	50.3	68.8	70.0	70.0			
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 がんは死因の第1位であり、がんの早期発見・早期治療のため、市町村が実施主体となりがん検診を実施している。平成20年度からは、健康増進法に基づき、胃・肺・大腸・子宮頸・乳がんについては対策型の検診、それ以外を任意型の検診と位置づけ、自己負担割合を対策型検診3割、任意型検診7割として実施している。平成21年度からは、国の施策によりがん検診推進事業を開始し、特定の年齢の対象者に無料クーポン券を配布している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 国では、「がん対策基本法」に基づき平成24年度から平成28年度までの5年間を対象として、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため「がん対策推進基本計画」を策定し、がん検診50%の受診率を目標に掲げ、町としても診率向上に努めてきた。平成23年度からは、女性特有のがん検診事業に、40歳以上の特定の年齢を対象とした大腸がん検診が加わり、がん検診推進事業として無料クーポン券を配布。平成26年度は、がん検診推進事業と働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業、平成27年度はがん検診推進事業と働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業と新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業、平成28年度は新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として特定の年齢と検診未受診者を対象に無料クーポン券を配布。平成29年度は同事業を受け、子宮頸がん検診は20歳~40歳までの5歳別のみ、乳がん検診は40歳~60歳までの5歳別のみ者に無料クーポン券を配布する。平成21年の「がん対策推進基本計画」の中間報告では、目標達成が難しいと予測され、①予防の治療・研究②がんとの共生を3つの柱とした「がん対策加速化プラン」が策定された。また、国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の一部改正もあり、平成28年度からは胃がん検診の対象・方法や乳がん検診の方法が変更となった。現在は第3期がん対策推進基本計画策定に向け議論が行われており、今後の方向性として、現在のがん検診受診率50%よりも高い目標を設定すべきとの意見もあり、受診率向上につながる対策を講じて一層の向上に努める必要がある。

事務事業名	各種がん検診事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
-------	----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	第3期がん対策推進基本計画やがん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針を踏まえ、検診機関との連携のもと、町としての検診体制を整えていく。精密検査の受診確認や勧奨を、検診機関と連携しながら強化していく。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	指針改正や無料クーポン券の配布については、国の動向を注視しながら体制を整えて実施していく。精密検査の受診確認や勧奨を、検診機関と連携しながら続けて強化していく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																						
削減			維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		精神保健普及事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 15 年度から 年度まで	
所属 部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	柴田睦子 内線 (556)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり			一般	4	1	7
	施策名	生涯を通じた健康づくり			予算上の事業名 精神保健普及事業			

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 専門講師を招いて、一般町民を対象とした講演会を開催する他、各事業所や組織を対象に小規模での学習会、健康診査に合わせてうつスクリーニングを行い、該当者に対し個別相談による支援を行う。また、自殺予防対策として、家族・経済問題等に関する法律相談とこころの健康相談を併せて実施。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 成人の町民。特にこころの悩みや不調を抱える方、相談を希望する方。うつのスクリーニングテストは35歳から64歳の方。(人口ピラミッド:平成28年3月31日現在)	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) こころの病気について知識を得る人が増え、病気に対する理解が深まる。また、こころの病気の早期発見により、重症化や自殺を予防することができる。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民がこころの健康に対する正しい知識を得て、病気に対処でき、健康的に生き生きと過ごすことができる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 講演会(学習会)開催日数	日
② スクリーニングテスト実施日数	日
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 講演会(学習会)参加人数	人
② スクリーニングテスト受診者数	人
③ 35～64歳人口	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 講演会参加者の理解度	%
② 二次個別相談対象者数	人
③ 精神健康相談者延数	人

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (28年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	497,000	168,000	215,000	215,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	236,265	175,751	226,000	226,000			
	事業費計(A)	円	733,265	343,751	441,000	441,000			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.5887	0.2848					
人件費	円	4,782,104	2,346,630						
トータルコスト(A)+(B)	円	5,515,369	2,690,381	441,000	441,000				
活動指標	①	日	6	4	8	8			
	②	日	10	12	12	12			
	③		2						
対象指標	①	人	339	157	300	300			
	②	人	281	265	280	280			
	③	人	7,769	7,660	7,537	7,537			
成果指標	①	%	87.0	74.2	90.0	90.0			
	②	人	36	32	30	30			
	③	人	132	122	100	100			
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成14年に精神保健事業が道から市町村に移管されたことから、こころの健康相談を実施するとともに、こころの健康についての知識を普及するため年1回の講演会を開始。平成21年度から北海道地域自殺対策緊急強化推進事業を活用し、平成27年度からは地域自殺対策強化事業となったことを受け、働盛りの精神保健対策として、健(検)診でのうつスクリーニング、町内各事業所等への健康教育、失業・多重債務等に起因する自殺予防対策のための弁護士相談会を開始。平成23年度からは3年間、地域のゲートキーパー育成を目的に民生委員児童委員を対象とした研修会を実施したが、おおよそ全委員に受講していただいたことから、平成26年度より行っていない。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 経済情勢の格差や社会情勢の不安定さを背景とした自殺や、うつ・ギャンブル依存症などの精神疾患が社会的な問題として全国的に認知されており、芽室町も例外ではない。働き盛りの年齢層が精神疾患や自殺等に追い込まれることは社会的な損失であり、対策が必要である。また、平成28年の災害によるストレスから、こころの健康の視点で継続して支援が必要である。平成27年度より地域自殺対策強化事業(新・交付金)となったことを受け、こころの健康と自殺予防の普及・啓発を目的とした住民向けの講演会や企業向け健康教育を行っていくほか、うつスクリーニングテストの継続や関係機関との連携をより一層図っていくことで、こころの病気を早期発見し、重症化や自殺を予防する。
---	---

事務事業名	精神保健普及事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
-------	----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	ほかに町民を対象とした身近な精神保健に関する知識の普及や相談の機会はないため、町民の健康増進のために町で行う必要がある。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	事業内容により、対象を全町民としたり年齢を選定する等しており、適当と考える。	
効率性 評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	こころの健康と身体的・社会的健康は互いに影響しあうものであり、心の健康について理解を深め、早期に対応することが重要で、廃止・休止すると町民の健康づくりを支援する機会が減ることとなるため支障がある。	
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	地域自殺対策強化事業を活用し、最小限の経費としている。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	北海道自殺対策緊急強化基金事業が平成27年度より地域自殺対策強化事業に移行しており、これを受けて知識の普及啓発を目的とした講演会や町内企業へ向けて健康教育を行うとともに、健(検)診場面でのうつスクリーニングテスト実施や随時受け付けている心の健康相談等で早期支援につなげることにより、自殺予防対策を強化する。講演会の内容等は災害を含めた町民のニーズや社会情勢を踏まえた内容を検討するほか、周知を強化することによって成果の向上を図る。失業・多重債務等に起因する自殺予防対策のため、芽室町消費者協会、釧路弁護士会・北海道弁護士会及び帯広弁護士協会主催で町内で実施する弁護士相談会において、相談者へ精神保健相談窓口の周知を行う。各機関との連携強化を更に図り、相談支援につなぐ等して成果の向上を図る。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
30年度以降の取組	地域自殺対策強化事業を受け、自殺予防・普及啓発を目的とした事業を継続して行う。社会情勢や住民のニーズを踏まえながら、講演会等必要な事業内容を検討していく。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名	生命の貯蓄体操芽室支部支援事業		事務事業の性格	単年度事業	開始年度 事業期間	昭和 57 年度から 年度まで
所属部門	保健福祉課	保健推進係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	本内 紀美子 (560)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	-		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				
	施策名	生涯を通じた健康づくり				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
腰痛や肩こり、不眠、関節痛など医学的にはなかなか治りにくい症状を持った方が体操を継続することにより、症状が軽減し、医療費の削減や健康づくりにつながることから、自主活動団体である内閣府認証NPO法人生命の貯蓄体操普及会芽室支部を支援するため、補助金を支出している。

〔改革・改善案の概要〕
現状の取組を維持する。

改革・改善実施の方向性	現状維持	
-------------	------	--

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	314,250	309,500	310,000
	事業費計(A)	円	314,250	309,500	310,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	
	人工数(業務量)	年間	0.0153	0.0171	
	人件費計(B)	円	124,284	140,681	
	トータルコスト(A)+(B)	円	438,534	450,181	310,000

事務事業名		成人食生活改善事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 18 年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭	担当者名内線番号	圓道 麻由 内線 (556)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	予算上の事業名		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1
	施策名	生涯を通じた健康づくり				7	成人食生活改善事業	

法令根拠 健康増進法、食育基本法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ①「食育の日」に地場産の農産物を使用した安全安心な食事を提供する。②栄養相談は来庁や電話相談、訪問にも随時対応する。③食・栄養に関する正しい知識を普及するために、健康講座を開催する。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ①保育所、小・中学校、病院、老人ホーム、介護老人保健施設、デイサービスで昼食を喫食する住民。②概ね20歳～64歳の町民(栄養相談を希望する方)(人口ピラミット平成27年3月31日)	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ①食の安全安心を学び、食への関心を高める。②食・栄養に関する疑問や不安が解消され、自身及び家族の健康行動に活かすことができる住民を増やす。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ①食の安全性や栄養、食文化等の「食」に関する知識と「食」を選択する力を養うことにより、健康的な食生活を実践できる。②食生活を中心とした正しい知識を学ぶ機会により、「食」の重要性を再認識し、改善行動へつなげることができる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 「食育の日」実施回数	日
② 栄養相談開催日数	日
③ 講座開催日数	日

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 「食育の日」実施食数	人
② 20～64歳の町民	人
③ 講座参加者数	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 「食育の日」賛同施設数	件
② 栄養相談件数(延べ)	人
③ 講座参加者の理解度	%

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	81,000	18,000	36,000	20,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		246,697					
	一般財源	円	126,732	1,977,745	23,000	47,000			
	事業費計(A)	円	207,732	2,242,442	59,000	67,000			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.2908	0.1037					
	人件費計(B)	円	2,362,215	854,444					
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,569,947	3,096,886	59,000	67,000			
活動指標	①	日	2	2	2	2			
	②	日	25	33	20	20			
	③	日	1	0	1	0			
対象指標	①	人	5,868	5,800	5,800	5,800			
	②	人	10,215	10,020	9,845	9,845			
	③	人	75	0	70	0			
成果指標	①	件	19	19	19	19			
	②	人	36	46	20	20			
	③	%	90.6	0.0	90.0	0.0			
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ①食に対する関心度の向上と食文化の継承を進めることと、「食育の日」に地場産物の利用により食の安全安心に対する意識を高め、食や栄養について考える機会を設けるために実施した。②地域の各種団体等既存の組織を活用し、出向いて行う形態(出前)での講座や栄養をテーマにした健康講座を実施した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ①「食育の日」の定着と継続的な展開により、今後の事業展開の基礎となる。統一献立を集約し、町内で自由配布できるリーフレットの作成を予定し、より広範囲への「食育の日」の周知、定着が期待できる。②自身の健康課題に気付くための根拠ある情報提供を行うことで、主体的に生活習慣改善に取り組むような活動を積極的に行うことができるようになる。23年度は、ウォーキングマップを改訂・作成し、24年、25年度は北海道健康づくり財団の助成事業を活用し事業展開し、29年度は生活習慣病改善事業助成金を活用し健康講座を実施する。
---	---

事務事業名	成人食生活改善事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
-------	-----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	食に関する健康情報が氾濫する中、町が行わなければ個人にまかされた形では正しい知識の普及は難しい。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	栄養相談は全町民を対象としているため、拡大・縮小できない。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	食・栄養に関する知識を意識づける機会がなくなる。他に類似事業として健康教育相談事業の出前健康講座、国保生活習慣病予防事業の重症化予防保健栄養指導があるが、食・栄養に特化した教育や相談を行う本事業との統合はできない。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	事業費は人件費の他、報償費など補助金を活用して最小限に行っている。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	地場産食材や生活習慣病、糖尿病をテーマに食と健康講座を開催する。栄養や食習慣に関する疑問や悩みを解決するために個別の栄養相談、生活習慣病の重症化予防に向けた栄養指導を実施する。町内で活動する管理栄養士、栄養士の検討による統一献立を集約し、町内スーパー等で自由配布できるリーフレットの作成を予定し、より広範囲への「食育の日」の周知、定着を図る。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
30年度以降の取組	生活習慣病の発症予防、重症化予防にむけた栄養相談や出前講座を継続して実施する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名	健康づくり実践団体支援事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 12 年度から 年度まで
所属部門	保健福祉課	保健推進係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	本内 紀美子 (560)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	-		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				
	施策名	生涯を通じた健康づくり				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
健康づくりのため学習や実践に取り組む町民組織の活動を支援する。、「芽室町民歩く会」「はつらつ友の会」「おなかまわりスッキリ会」の支援を実施。

〔改革・改善案の概要〕
現状の取組を維持する。

改革・改善実施の方向性	現状維持	
-------------	------	--

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	
	人工数(業務量)	年間	0.0154	0.0060	
	人件費計(B)	円	125,097	49,791	
	トータルコスト(A)+(B)	円	125,097	49,791	0

事務事業名		生活習慣改善教室開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 21 年度から 年度まで	
所属部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	柴田 睦子 内線 (556)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり			一般	4	1	7
	施策名	生涯を通じた健康づくり			予算上の事業名 生活習慣改善教室開催事業			

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 冬期間の運動の実践と生活習慣改善のきっかけづくりを目指し、運動の実技と食生活改善の学習や個別相談を内容とした運動講座を実施。生活習慣に起因する疾患を予防するため、早期からのメタボリックシンドローム予防に取り組む機会とし、健康意識を高め、生活習慣改善の行動実践につながることを目指す。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 40歳から65歳未満で腹囲やBMIが基準を超える、または過去の健診受診歴で肥満がみとめられる町民。20歳の時の体重から10kg以上増加している町民。	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 健康意識を高め、運動習慣を身につけることにより、体重・腹囲の増加を予防する。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 運動習慣を身につけ、メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防・改善に結びつける。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	講座開催数	回
②		
③		

名称		単位
①	講座受講実人数	人
②		
③		

名称		単位
①	体重・腹囲改善率	%
②	受講者の講座全12回における参加率	%
③		

名称		単位
①	健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円	277,000	322,000	307,000	307,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	52,000	42,000	80,000	80,000		
	一般財源	円	228,244	190,705	181,000	181,000		
	事業費計(A)	円	557,244	554,705	568,000	568,000		
	正職員従事人数	人	5	5	5			
	人工数(業務量)	年間	0.1823	0.0839				
人件費	円	1,480,852	691,300					
人件費計(B)	円	1,480,852	691,300					
トータルコスト(A)+(B)	円	2,038,096	1,246,005	568,000	568,000			
活動指標	①	回	12	12	12			
	②							
	③							
対象指標	①	人	26	21	40	40		
	②							
	③							
成果指標	①	%	76.9	52.4	77.0	77.0		
	②	%	76.9	77.4	80.0	80.0		
	③							
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0		
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
1.この事務事業を開始した背景 平成19年度まで特定保健指導として位置付けていた生活習慣改善講座(おなかまわりスッキリ塾)を、肥満のある一般町民を対象とし、肥満改善を積極的にすすめることにした。平成23年度から、国保被保険者を対象に行う特定保健指導事業の生活習慣改善教室と統合し実施。	肥満は生活習慣病の大きな基礎となる病態であり、特定保健指導で改善に向けた支援を行っているが、他の検査データにより特定保健指導の対象とならない、将来のメタボリックシンドロームのリスクの高い人への支援も重要である。冬期間に開催することで、冬場の運動不足を解消することにつながり、生活習慣に起因する高血圧・脂質異常症・糖尿病等の予防を図ることにつながる。

事務事業名	生活習慣改善教室開催事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
-------	--------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	一般町民への募集及び過去の健診受診者のうちメタボリックシンドローム診断基準の該当項目の多い方への受講勧奨を積極的にすすめることで、必要な対象者を支援につなげることを目指す。また26年度から、参加者の条件を体重増加に問題を感じている町民に拡大したことにより参加数の増加がみられたため、平成29年度も引き続き同じ条件を継続する。また平成28年度まで年末年始を挟んだ開催だったが、平成29年度は年末年始を挟まない時期とし、時間帯、運動内容を検討することにより、受講者の増加と未継続者の減少を図る。運動指導は外部委託を継続する。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度 以降の取組	平成29年度の事業結果を評価し、平成30年度以降の事業に活かす。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		インフルエンザ対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 21 年度から 年度まで
所属部門	保健福祉課 保健推進係		課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	本内 紀美子 内線 (560)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり					
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
法令根拠		予防接種法 新型インフルエンザ対策特別措置法					

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) インフルエンザの重症化及び蔓延予防のための広報活動、対象者へのワクチン接種費用の助成を実施する。	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ①ワクチン接種費用の助成は予防接種法に定める対象者に準じ65歳以上及び60歳以上の一定の内部障がい者に対して行う。②感染防止対策はすべての町民に対して実施。町民人口(共通項目統一事項)		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 重症化の予防と蔓延防止により感染に起因する合併症や死亡を防ぐ。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が正しい知識を得て、病気に対処でき、健康的に生き生きと過ごすことができる。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	新聞折込チラシによる周知	回
②		
③		

名称		単位
①	ワクチン接種費用助成対象数	人
②	町民人口	人
③		

名称		単位
①	ワクチン接種費用助成数	人
②		
③		

名称		単位
①	健康的な生活習慣を身につけていると思う方だと町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,868,800	1,395,600					
	一般財源	円	1,144,857	2,747,435	4,577,000	4,577,000			
	事業費計(A)	円	4,013,657	4,143,035	4,577,000	4,577,000			
	正職員従事人数	人	5	5					
人工数(業務量)	年間	0.1748	0.1710						
人件費	円	1,419,928	1,408,967						
トータルコスト(A)+(B)	円	5,433,585	5,552,002	4,577,000	4,577,000				
活動指標	①	回	2	2	2	2			
	②								
	③								
対象指標	①	人	5,109	5,250	5,250	5,250			
	②	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	③								
成果指標	①	人	2,276	2,352	18,809	18,809			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成14年度から高齢者に対する季節性インフルエンザの予防接種を開始。平成21年度に世界的大流行となった新型インフルエンザは当町においても幼児・児童生徒を中心に感染者数が拡大し集団感染が発生。感染者の増大や蔓延、重症者の発生を最小限に抑えるための緊急対策として、ワクチン接種費用の助成を開始。平成23年3月31日をもって国は新型インフルエンザではなくなった旨を発表し、現在は従来の季節性インフルエンザに統合した対策となり、平成24年度からは予防接種法に準じ、対策は継続している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 予防接種法の改正、新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定、国の新型インフルエンザ等対策行動計画を踏まえ、町は平成26年10月に新型インフルエンザ等対策行動計画を策定し、町民への周知普及や情報発信、関係機関との連携など町が実施する基本的な方針を定めており、今後の感染症発生に備え国の動向にも注視していくこととしている。ワクチン接種費用助成は予防接種法の対象者に準じ実施していく。
---	---

事務事業名	インフルエンザ対策事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
-------	-------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 接種費用額を安くしてほしい。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 予防接種法に定められたワクチン接種は町が行うこととされており、感染症予防の普及啓発は町民の健康増進に結びつくことから必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 ワクチン接種費用助成は予防接種法に定める対象者である65歳以上及び60歳以上の一定の内部障がい者としており、拡大・縮小できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 広報やチラシ折込、高齢者に関する事業や医療機関の協力のもと周知活動をおこなっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 インフルエンザの拡大や、重症化の危険があり影響がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費は、消耗品費と委託料のみの最小限となっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 予防接種法に定められたワクチン接種対象者(65歳以上、60歳以上の一定の内部障がい者)半額助成を実施している。	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 広報、新聞チラシ等の周知に加え、学校や保育所、幼稚園、高齢者施設等の協力を得るとともに、関係機関等との連携・情報共有を継続することにより、感染拡大を防ぐことにつなげる。また、新たな新型インフルエンザの発生や鳥インフルエンザなどに対する国の動向を注視し、町民への迅速でわかりやすい周知活動を行う。	改革・改善実施の方向性 現状維持																					
	30年度以降の取組	29年度の動向を注視し対策を継続する。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

高齢者の方のインフルエンザの発症や重症化を防ぐこと、また、インフルエンザがまん延するのを予防することを目的に芽室町インフルエンザ予防接種実施要領を定めている。町内医療機関を中心に委託契約をし、各医療機関等が設定した予防接種費用の半額を接種者に実費負担していただき、残りを町が助成をする。

事務事業名		国保生活習慣病予防事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 26 年度から 年度まで	
所属 部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	圓道 麻由 (556)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	予算上の事業名		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1
	施策名	生涯を通じた健康づくり				7	国保生活習慣病予防事業	

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
 ①特定健診の未受診者に対し、家庭訪問により受診勧奨を促すことにより、生活習慣病の健康意識の向上と特定健診等の実施率の向上を図る。②特定健診受診者のうち、一定の基準に該当する方に対し、家庭訪問等の保健指導、栄養指導により適正な受診や生活習慣の改善を促すことにより、脳血管疾患・心疾患を予防する。(健診結果受理までの期間と健診後の生活改善の取り組みの評価期間を考慮し健診受診日から3か月後に実施)

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

①平成28年度に特定健康診査受診券を発行した者のうち、平成21年度から平成25年度で特定健診受診歴はあるが、平成26年度、27年度に特定健診の受診歴がない国民健康保険被保険者
 ②特定健診受診者のうち、血圧値・血糖値・血中脂質値・腎機能値が受診勧奨判定値に該当する40歳～60歳代の国民健康保険被保険者。特定保健指導実施者、がん治療で通院中の者等を除く。(国保特定健診受診者のうち平成27年4月から平成28年12月までの受診者)

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
適正な受診や生活習慣の改善につなげる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

特定健診を活用し、病気の早期発見や生活習慣改善を図ることにより、脳血管疾患・心疾患を予防し健康で生き生きとした暮らしを実現する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 特定健診未受診者勧奨実施人数(家族支援含む)	人
② 重症化予防保健栄養指導実施人数(延べ人数)	人
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 21年度から25年度で健診受診歴はあるが、26年度、27年度に健診受診歴のない国民健康保険被保険者	人
② 40歳～60歳代で、血圧値・血糖値・血中脂質値・腎機能値が受診勧奨判定値の国民健康保険被保険者	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 国保特定健診受診率※平成28年度は29年11月数値確定	人
② 保健栄養指導実施率	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 国保特定健診受診率※平成28年度は29年11月数値確定	%
② 健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (27年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円							
	事業費計(A)	円	0	0	0	0			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
人件 費	人工数(業務量)	年間	0.5864	0.2292					
	人件費計(B)	円	4,763,421	1,888,510					
	トータルコスト(A)+(B)	円	4,763,421	1,888,510	0	0			
活動 指標	①	人	236	159	162	162			
	②	人	13	43	70	70			
	③								
対象 指標	①	人	291	148	200	200			
	②	人	104	103	104	104			
	③								
成果 指標	①	人	1,450	11月判明	2,229	2,229			
	②	%	12.5	41.7	70	70			
	③								
上位 成果 指標	①	%	39.4	11月判明	60.0	60.0			
	②	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
 特定健診事業及び特定保健指導事業を住民生活課に所管替えることに伴い、周知普及及び保健栄養指導に係る業務に特化し強化して行うことにより、健診受診率向上及び生活習慣病の発症や重症化予防につなげるため開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
 国が平成24年度に特定健診等プログラムの改定を行い、特定保健指導非対象者への情報提供を位置づけており、KDBを活用し家庭訪問による受診勧奨・保健栄養指導の実施(地区分担制による)や、あなみツールを活用し重症化予防保健栄養指導の対象者の見直しを行うこと、また、健診結果及び保健栄養指導の評価を行っていくことが必要になると予測される。

事務事業名	国保生活習慣病予防事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
-------	-------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性			
29年度 の取組	特定健診未受診者勧奨は、22年度から26年度で健診受診歴は1回以上あるが、27年度、28年度に特定健診の受診歴がない40歳から64歳の国保被保険者に対し訪問を行う。重症化予防保健栄養指導は、健診結果が受診勧奨値の方を対象としており治療中の者も対象となるため、医療機関との連携を図り、対象者の病態に応じた指導を実施する。腎臓疾患の重症化を予防するため、腎臓重症度ステージ分類表において保健栄養指導対象基準を引き下げたこと、加えて糖尿病重症化の早期発見を目的に、HbA1c6.5%以上でかつ未治療の方も対象に加えることにより、40～60歳代で、血圧値・血糖値・血中脂質値、腎機能値が受診勧奨域の国保被保険者の人数が多くなることが予想される。また、動脈硬化性疾患の早期発見と対象者自身の予防意識を高めることを目的として、特定健診後二次検診を実施する。	業務改善	2.改革・改善による期待成果		
		成果	向上 維持 低下	コスト	
				削減	維持
30年度 以降の取組	29年度の未受診者勧奨訪問実績及び保健栄養指導実績から、対象者の選定や保健栄養指導方法等を評価し、次年度へ活かし、加えて、重症化予防を目的とし、対象者抽出の手法や検査項目の見直しや追加を検討する。		○		

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		健康ポイント制度運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 26 年度から 年度まで	
所属 部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	本内 紀美子 内線 (560)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり			一般	4	1	7
	施策名	生涯を通じた健康づくり			予算上の事業名 健康ポイント制度運営事業			

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 特定健診等の受診＝4ポイント、がん検診等の受診＝各1ポイント、健康づくり事業への参加＝各1ポイント、個人の健康目標の達成＝1ポイントの健康目標を達成した際に「めむろ☆健康ポイントカード」にポイントを押印し、5ポイントたまるとに500円分の商品券と交換する。途中交換せずに20ポイントたまった場合は商品券または芽室町総合体育館・芽室町温水プール共通回数券と交換する。カードの有効期限は2年間。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 当該年度35歳以上の町民(人口ピラミッドによる)。	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 健(検)診受診や生活習慣改善への関心が高まり、健康づくりに取り組む者が増加する。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 生活習慣に起因する疾患を予防し、健康で生き生きとした暮らしを実現する。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	ポイント交換人数	人
②		
③		

名称		単位
①	当該年度35歳以上の町民	人
②		
③		

名称		単位
①	ポイント交換人数(延べ)	人
②		
③		

名称		単位
①	健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (28年度から) 無

内 訳	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		46,000				
	一般財源	円	301,770	167,530	413,000	413,000		
	事業費計(A)	円	301,770	213,530	413,000	413,000		
	正職員従事人数	人	5	5	5			
	人工数(業務量)	年間	0.2806	0.2064				
人件費	円	2,279,359	1,701,053					
トータルコスト(A)+(B)	円	2,581,129	1,914,583	413,000	413,000			
活動指標	①	人	200	125	200			
	②							
	③							
対象指標	①	人	12,765	12,765	12,780	12,780		
	②							
	③							
成果指標	①	人	133	120	150	150		
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0		
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 生活習慣病を予防・改善し、将来要介護状態になることを予防するには、日頃の生活習慣が重要である。楽しみをもちながら生活習慣改善に取り組める動機付けとし、付随して特定健診やがん検診等の受診率向上にもつながることから、本事業を実施することとなった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 健康を自ら管理していくためには、日頃の生活習慣改善と、健(検)診受診により自分のからだの状態を知ることの両方が必要である。これらを両方実践でき、またすでに実践している方には継続できるようなきっかけづくりが求められる。今後は健康づくり事業の対象範囲について検討しながら事業展開が必要。
--	---

事務事業名	健康ポイント制度運営事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
-------	--------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	健康ポイント対象となる事業を広げてほしい。 ※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	町民の健康づくりについて総合的に企画・実施できる機関が町内にない。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	健康目標のうち、町で実施している健(検)診受診の条件を満たす年齢を対象としているため適当と考える。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	類似する事業が他にはない。		
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	事業費は、贈呈用商品券のほか、ポイントカードやスタンプの消耗品のみであり、適正と考える。ポイント押印は各実施機関、施設での対応も依頼し実施しており、業務時間の削減はできない。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	対象者及び商品券の進呈は、芽室町健康ポイント制度実施要綱により適切に設定されている。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																					
	平成28年度からポイントカードをリニューアルしたが、2か年(平成28年度、平成29年度)の有効期間と健康ポイント交換状況を踏まえながら、交換人数の推定が必要となるため、交換状況の予測がたちにくいのが課題となっている。 平成29年度は健康ポイント対象事業を公立芽室病院で行っている出前健康教育や講演会もポイントの対象とし、また、町内医療機関の窓口にポイントカードを置かせてもらう。	業務改善	予算増大																				
30年度 以降の取組	継続して関係機関、施設との連携を図りながら、健(検)診や健康づくり事業等ポイント対象事業と連動させ、健康ポイントカードの周知普及を促す必要がある。対象事業の範囲の拡大に向けても、検討が必要。	2.改革・改善による期待成果																					
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

対象事業の拡大を検討し、更に周知・普及が必要である。

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 17 日

事務事業名	骨粗鬆症予防のための疫学調査事業協力事務		事務事業の性格	期間限定事業	開始年度 事業期間	平成 8 年度から 年度まで
所属部門	保健福祉課	保健推進係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	本内 紀美子 (560)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	-		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				
	施策名	生涯を通じた健康づくり				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 骨の健康状態を調べ、生活習慣病予防をはじめとする健康維持増進を目指すものとして、カルシウム摂取と骨粗鬆症に関する研究会による追跡調査検診を実施するため、町が後援・協力する。平成8年に行われた『骨粗しょう症予防のための疫学調査』から20年が経過し、平成28年度も協力することとなっていたが、平成28年度は台風の影響を踏まえ、平成29年度に延期となる。平成23年度にも協力している事業である。

〔改革・改善案の概要〕
 現状の取組を維持する。

改革・改善実施の方向性	現状維持	
-------------	------	--

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人		5	
	人工数(業務量)	年間		0.0234	
	人件費計(B)	円	0	192,806	
トータルコスト(A)+(B)		円	0	192,806	0